

関係者各位

2023年11月17日(金)

メディフォン株式会社

## 令和5年度厚生労働省補助事業セミナー『JMIP 取得機関から学ぶ 外国人患者増加を見据えた病院経営のポイント』のお知らせ

メディフォン株式会社(東京都港区、代表取締役:澤田真弓)は、厚生労働省医政局補助事業「令和5年度外国人患者受入りに資する医療機関認証制度等推進事業」の運営事務局を務めており、第2回セミナー『JMIP 取得機関から学ぶ外国人患者増加を見据えた病院経営のポイント～自由診療の価格設定 自由診療の価格設定・感染症対策・医療安全など～』を開催いたします。

今回のセミナーでは、JMIP 運用機関である一般財団法人日本医療教育財団より、JMIP 認証の意義と活用事例についてご説明いただいたのちに、外国人診療における病院経営のポイントについて、JMIP 取得機関である「磐田市立総合病院」様および「札幌東徳洲会病院」様より事例をご紹介します。

医療機関において、外国人患者受入れ体制整備や JMIP 取得を目指す病院経営層の方、病院の体制整備に携わっている関係者の皆様に、ご参加いただけますと幸いです。

### 【セミナー概要】

タイトル	JMIP 取得機関から学ぶ外国人患者増加を見据えた病院経営のポイント ～自由診療の価格設定 自由診療の価格設定・感染症対策・医療安全など～
開催日時	令和5年12月1日(金) 16:00～17:20
主な対象	・外国人患者受入れ体制整備を始めたい病院経営層の方 ・JMIP 取得を目指す病院経営層の方 ・外国人患者受入れ体制整備に携わっている方
参加費	無料
開催方法	オンライン(Zoomを利用したウェビナー)
申込	<a href="https://internationalpatients.jp/seminar/231201/">https://internationalpatients.jp/seminar/231201/</a> ※お申込みいただいたメールアドレス宛にセミナー詳細(接続用 URL 等)をご案内いたします。
プログラム	1. 開会の挨拶(5分) 厚生労働省 医政局総務課 医療国際展開推進室 2. JMIP 認証の意義と活用事例(10分) 一般財団法人 日本医療教育財団 認証事業課 課長 石井 雅典 様 3. 講演「外国人患者受入れで抑えたい病院経営のポイント」(40分) ・磐田市立総合病院 副病院長 兼 国際医療支援室 室長 遠藤 彰 先生

	<p>・医療法人徳洲会 札幌東徳洲会病院 救急センター 副センター長 兼 国際医療支援室 室長 増井 伸高 先生</p> <p>4. 質疑応答(20分)</p>
お問合せ先	<p>厚生労働省補助事業「令和5年度外国人患者受入れに資する医療機関認証制度等推進事業」 運営事務局(メディフォン株式会社)</p> <p>メール: <a href="mailto:internationalpatients@mediphone.jp">internationalpatients@mediphone.jp</a></p> <p>電話: 050-3171-8522(受付時間 9:00~18:00 ※土・日曜日、祝日、年末年始を除く)</p>

## 【提供サービス・企業】

### ◆医療通訳サービス「mediPhone(メディフォン)」

医療者と外国人患者の円滑なコミュニケーションを実現する、医療に特化した「医療通訳」+「機械翻訳」サービスとして、官公庁・医療機関・自治体・消防等で10万件以上のご利用実績があります。

国内最大級の登録医療通訳者数を誇り、希少言語含む最大32言語に対応することで応答率99%超を達成、電話回線とアプリ活用で院内のどこからでもご利用頂けます。

2020年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)、2022年日本サービス大賞優秀賞を受賞(主催:公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会)。



### ◆メディフォン株式会社について <https://corp.mediphone.jp/>

電話やビデオを通じた遠隔医療通訳サービス「mediPhone」(メディフォン、<https://mediphone.jp/>)、医療従事者向けの外国人患者受入れ関連の研修・セミナーの開催などの事業を展開し、医療機関の外国人患者受入れ体制整備を包括的に支援しています。

核となる遠隔医療通訳サービスでは、医療機関のみならず自治体や医療団体への導入も進んでいます。

2021年には、これまで培ってきた知見・ネットワークを生かした健康経営・予防医療に貢献する新事業としてクラウド健康管理システム「mediment(メディメント、<https://mediment.jp/>)」を立ち上げました。

企業理念は『多様な人々が支え合い、共に成長することで、新しい社会システムの構築に貢献する』。

【本プレスリリースに関する報道機関のお問合せ先】

メディフォン株式会社 MAIL: [info@mediphone.jp](mailto:info@mediphone.jp) / TEL:03-6426-5451